

2024年5月31日 第493号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動 憲法審査会日行動に120人 36万6473人分の署名提出 改憲条文案起草委員会を設置するな！自民党政治を終わりにさせよう！



自民、公明、維新、国民などが改憲条文づくりの作業委員会設置を強引に行おうとしているもと、総がかり行動実行委員会は5月30日昼、「改憲条文案起草委員会設置を強行するな！5・30 国会議員会館前行動」を行い、120人が参加しました。憲法審査会の委員である日本共産党の赤嶺政賢衆議院議員、立憲民主党の逢坂誠二衆議院議員、沖縄の風の高良鉄美参議院議員があいさつ。大軍拡・大增税に反対する署名 357,807人、憲法改悪を許さない署名 8,666人、計 366,473人

分を提出、国会議員に手交しました。

総がかり行動実行委員会・憲法共同センター共同代表の小田川義和さんが主催者あいさつ。「今年5月の共同通信の憲法世論調査の結果では、国会での改憲論議を急ぐ必要はない・65%、改憲論議は幅広い合意形成を優先すべき・72%、改憲の機運は高まっていない・67%、となっている。市民には、一体どんな事態で国政選挙ができないのか、緊急事態とは何かなどが、まったくイメージができていない。政府や国会が、『今は選挙ができないほどの緊急事態』だと恣意的な判断で運用される可能性、余地が多い」と強調。「今、自民党の裏金問題が契機の政治資金規正法などの改定論議、いわゆる政治改革論議が衆議院で山場だ。憲法でも、自民党とカネの問題でも、自民党は市民と向き合い、民主主義を貫く姿勢にない。そんな自民党政治は終らせなければならない。the END 自民党政治の運動を急速に盛り上げよう」と呼びかけました。

毎回欠かさずに憲法審査会を傍聴し、ニュースで発信している東京憲法共同センター・東京憲法会議の田中章史さんが発言。国民民主党の玉木代表が、内閣総理大臣や国会議員は改憲を主張するのは憲法に反するのかと問い、衆議院法制局長に憲法学者の意見として「問題ない」と答弁させたことや、裏金議員の自民党の稲田朋美衆議院議員が「参議院の緊急集会は閣令の制定を可能とする規定をGHQに拒否され妥協して設けられた」と事実を反する発言をして、緊急政令など自民党改憲草案の内容での改憲を主張していることなどを紹介。「緊急時の議員任期延長論は矛盾だらけで一致していない。国民がわからないままの条文作成の作業部会など絶対に許さない」と強調しました。また地方自治法改定案について「改定案の『国の包括的指示権』は、『安全に影響が出ていないような有事のおそれでも発動が可能』で、自治体は全面的に戦争体制に組み込まれるものだ。廃案にしなければならない」と訴えました。